

# みずほ中国経済情報

2016年10月号

## ◆ トピック

### 中国7～9月期GDPの評価と今後の見通し

7～9月期の成長率は前年比+6.7%と3四半期連続で横ばいとなり、政府目標の範囲内で安定した推移を示した。雇用所得が上向くなど自律的回復につながる兆しも一部にみられたが、政策に支えられている面が依然として大きい。年末までの中国経済は横ばい圏で推移するとみられるが、年明け以降は自動車減税の行方が焦点に

## ◆ 景気判断

### 主要指標は概ね横ばい圏

9月の主要指標は、生産、輸出で天候要因による悪影響がみられたものの、投資や消費は小幅に上向いており、総じてみれば横ばい圏の動きが続いている。CPIは悪天候による野菜等の上昇により伸びが高まり、PPIは資源価格の回復により2012年2月以来のプラスに

## 1. トピック：中国 7～9 月期 GDP の評価と今後の見通し

成長率は 3 四半期連続で横ばい

投資の伸びはインフラ投資に依存

製造業投資は、重工業の調整が続く中、成長分野の伸びが持ち直しに寄与

自動車減税効果に加えて、雇用所得環境の持ち直しが消費の堅調を裏付け

輸出悪化は台風の影響も

中国の 7～9 月期実質 GDP 成長率は前年比+6.7%と 3 四半期連続で伸びは横ばいとなり（図表 1）、政府目標（6.5%～7%）に沿った安定的な推移を示した。小型車を対象とした自動車減税などの政策効果に支えられている構図に変わりはないが、自律的回復につながりうる要素も若干みられた。

主要指標を用いて需要項目別動向を確認すると、固定資産投資の実質伸び率（実質値はみずほ総合研究所推計値、以下同）は前年比+7.0%（4～6 月期：同+9.1%）と減速した。名目ベースの内訳をみると、インフラ関連の伸びが同+17.4%（4～6 月期：同+21.5%）と鈍化した。7 月の洪水被害の広がりや予算執行の遅れなどが影響したとみられるが、それでも前年比 2 割近い伸びを維持しており、投資の伸びはインフラ投資に依存した状態が続いている。不動産開発投資も、同+5.2%（4～6 月期：同+6.0%）と減速した。水害の影響のほか、住宅購入規制の強化が進められ住宅投資の伸びが同+2.9%（4～6 月期：同+4.2%）と縮小したことによる。もともと、月次の推移をみると不動産開発投資は 7 月を底に再び加速している。購入規制が一層強められるとの観測の下、駆け込み需要が発生している模様である。

一方、減速が続いていた製造業の投資は前年比+3.0%と 4～6 月期（同+1.7%）に比べて小幅に改善した。鉄鋼や非鉄金属、機械（一般、特殊）、自動車を除く輸送機械はマイナス転化またはマイナス幅が拡大したが、鉱業の減少テンポがやや和らいだことに加えて、自動車、電気機械、コンピュータ・通信・その他電子機器の伸びが加速した。重工業の調整が続く中、中国政府が成長分野に指定する省エネ・新エネ車、電力設備（電気機械）、次世代技術（電子機器等）関連の投資拡大が、製造業の投資持ち直しに寄与している。

7～9 月期の消費（実質社会消費品小売総額）の伸びは、自動車減税を背景に自動車販売の好調が続いていることなどから前年比+9.8%（4～6 月期：同+9.8%）と堅調を維持した。減税による需要喚起は一時的との懸念もあるが、足元で雇用所得環境が上向きつつあることも注目される。2016 年前半に低下傾向にあった求人倍率は 7 月に上昇に転じ、9 月は 1.10 倍と 9 カ月ぶりに 1.1 台に回復した。所得関連の消費者マインド指標も、2015 年入り以降悪化が続いていたが、足元にかけて改善がみられる。背景の一つとして、2015 年に本格化した製造業の雇用調整が、2016 年に入って資源関連やハイテク産業等を中心に企業収益が上向くにつれ、やや和らいでいることが挙げられる。これらのことから、一時的な要因だけではなく、雇用所得の改善に裏付けられた消費の堅調が続いていると評価される。なお、最終消費（個人消費+政府消費）の成長率に対する寄与度は前期から高まっていた。前期から横ばいであった小売統計で捕捉できないサービス消費のほか、政府消費の押し上げが考えられる。

そのほか、純輸出の実質寄与度は▲0.2%と前期（▲0.1%）からマイナス幅が拡大した。実質輸出を月次でみると 8 月までマイナス幅の縮小が続いた後、9 月に前年比 2 桁近いマイナスとなっており、この時期の大型台風の影響で通関を見合わせた可能性がある。

中国経済は自律的回復の兆しがややうかがえるも、政策効果に支えられている面が依然大きい

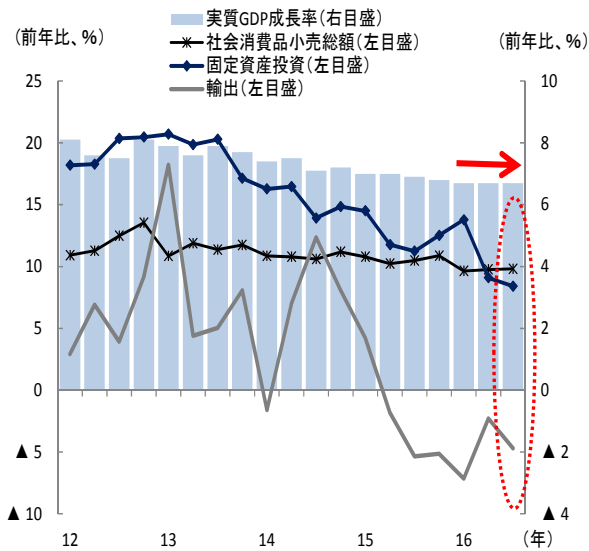
年末までの中国経済は横ばい圏で推移。年明け後は自動車減税の行方が焦点

以上のように、中国経済は、雇用所得の改善に裏付けられた自律的回復の兆しがややうかがえるものの、インフラ投資の高い伸びや自動車減税などの政策効果に支えられている面が依然として大きい。先行きについては、政府はインフラ関連への支出を、財政のみならず政策性銀行の活用や予算配分の見直しなど様々な形で強める方針を示しており、引き続き政策の下支えが見込まれる。一方で、成長分野の投資拡大が示唆されたとはいえ、過剰生産能力の調整圧力が残存する中、製造業投資に力強さは望みにくい。投資は、夏場の水害による押し下げの反動から年末にかけて一旦伸びが高まるも、その後は緩やかな減速に転じるだろう。輸出は、台風の影響が剥落し緩やかながらも世界経済が回復に向かっていることから、徐々に上向き見通しである。

消費については、12月に終了が予定される自動車減税を巡る政府の対応が注目される。2009年に減税が実施された際は、自動車業界の要望を受け1年間(2010年末まで)延長されたが、減税幅が縮小(▲5%→▲2.5%)されたため自動車販売は大幅に鈍化した(図表2)。それに伴い、所得の緩やかな拡大が続いていたにもかかわらず、実質消費の伸びは鈍化した(2010年平均前年比+14.9%→2011年同+11.6%)。足元で雇用所得は上向きつつあるものの、減税が終了または縮小された場合には、消費への影響が懸念される。年末までの中国経済は横ばい圏で推移するとみられるが、年明け以降は自動車減税の行方が焦点となろう。

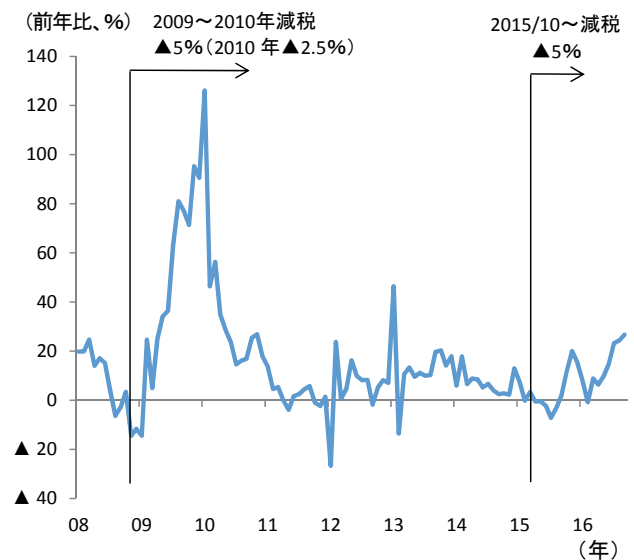
(大和 香織)

図表1 実質GDPと主要指標



(注) 社会消费品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は 固定資産価格指数、輸出は輸出価格指数で実質化。  
 (資料) 中国国家统计局、海関総署、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表2 自動車販売台数の推移



(資料) 中国国家统计局、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 2. 概況：月次の主要指標は概ね横ばい圏

9月の主要指標は概ね横ばい圏

9月の工業生産は+6%を上回る堅調な伸びを維持

政府版製造業PMIは2カ月連続で50を上回る

輸出金額の伸びは台風の影響により減少幅が拡大

輸入の伸びはマイナス転化

貿易収支は黒字幅縮小

投資の伸びは高まる

小売の伸びも小幅に高まる

9月の月次指標は強弱まちまちの結果で、総じてみれば概ね横ばい圏の推移が続いていると評価される。

9月の工業生産は前年比+6.1%（8月：同+6.3%）と、6%台の伸びを維持した（図表3）。7月に水害の影響により鈍化した反動から8月の伸びがやや高めとなっており、その8月と比べるとやや鈍化した。もっとも、生産在庫バランス（生産前年比－在庫前年比）は改善基調にあることなどから、均してみれば工業生産は横ばい圏で堅調な推移を続けていると評価できる。内訳をみると、新製品発売に向け大幅増産が続いていた携帯電話がやや鈍化したほか、構造調整の進む鉄鋼の減産幅が拡大した。一方で、鉱業・化学の持ち直しや機械・自動車などの増産がみられた。なお、自動車は減税効果で販売好調が続いているが、8～9月に在庫が増加している点には注意が必要である。

9月の政府版製造業PMIは50.4（8月：50.4）と、2カ月連続で景気判断の分かれ目となる50を上回った（図表4）。内訳では、生産、雇用指数が改善した。新規受注はやや低下したものの、輸出受注は4カ月ぶりに50を上回った。政府版より中小企業比率の高い財新版PMIは、50.1（8月：50.0）と小幅に上昇した。

9月の輸出金額（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲10.0%（8月：同▲3.0%）と減少幅が拡大した（図表5）。9月の輸出数量は同▲2.6%（8月：同+6.9%）と7か月ぶりに減少した。内訳をみると、金額・数量ベースとも機械類をはじめ幅広い品目で減少した。9月には大型台風が2回上陸し、物流等が停滞した影響が考えられる。

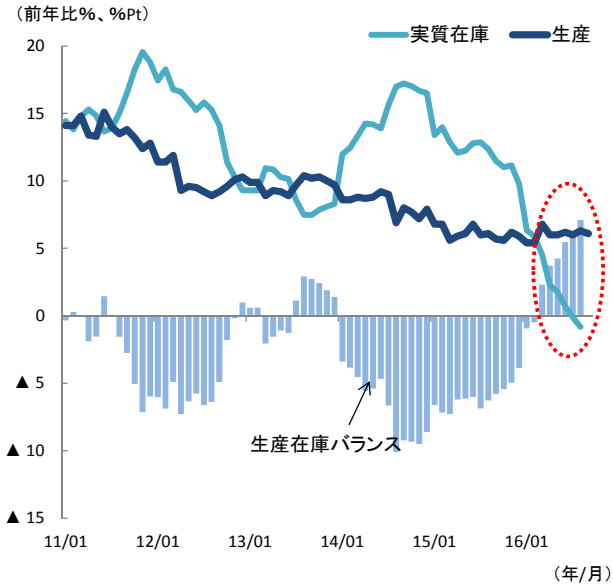
9月の輸入金額（名目米ドル建て）の伸びは前年比▲1.9%（8月：同+1.4%）とマイナスに転じた。数量ベースでは同+3.0%（8月：同+9.7%）と伸びが鈍化した。金額・数量ベースとも化学や鉄鋼、機械、自動車など幅広い品目で減少しており、輸出同様に悪天候が影響した可能性がある。

9月の貿易収支は、輸出金額の落ち込みが大きかったため、2カ月連続で前年よりも黒字幅が縮小し、420億ドルの黒字となった。

9月の固定資産投資の名目伸び率は前年比+8.8%（8月：同+8.1%）と、小幅ながら2カ月連続で高まった（図表6）。生産同様に水害の影響などから7月に過去最低の伸び（同+3.9%）を記録して以降、インフラ関連を中心に回復している。加えて、9月は第二次産業の伸びが同+5.2%（8月：同+0.1%）と拡大し投資全体を押し上げた。内訳をみると、鉱業のマイナス幅が縮小したほか、電気機械製造業や電気・ガス・水道業、建設業などの拡大が寄与した。

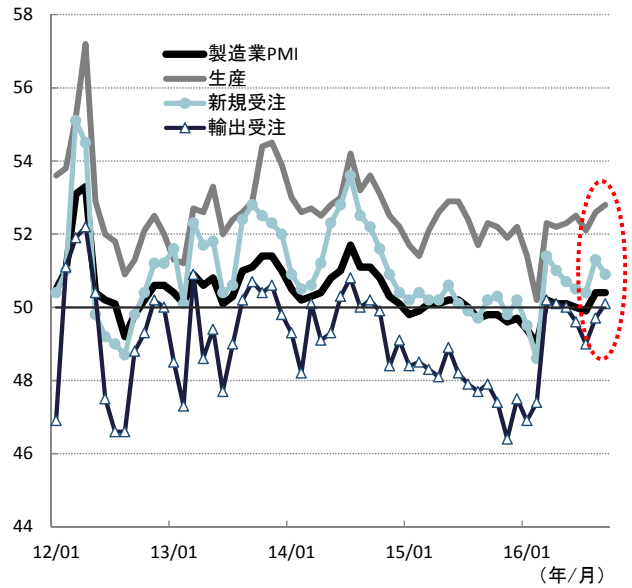
9月の社会消費品小売総額は前年比+10.7%（8月：同+10.6%）と小幅に伸びが高まった（名目値、図表7）。自動車販売の増勢が続いたほか、貴金属販売が好調だったようだ。実質ベースでは、食品価格の上昇などから小売物価指数が高まったため、同+9.6%（8月：同+10.2%）と伸びが縮小した。

図表3 工業生産



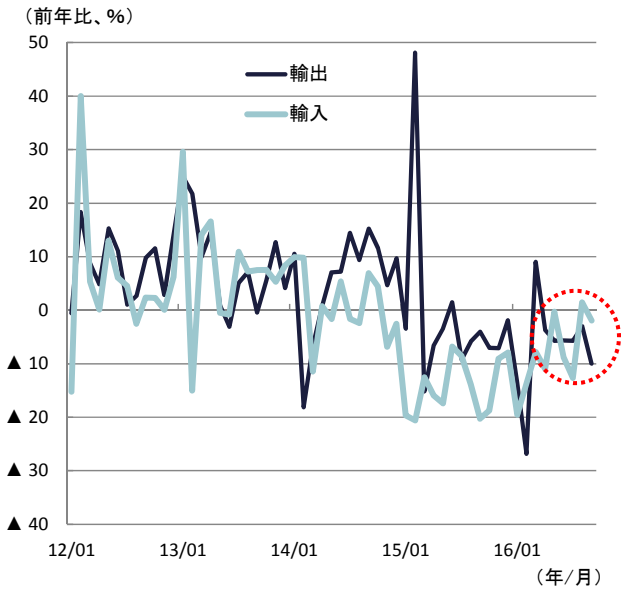
(注) 1、2月は1~2月累計値を利用。  
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表4 製造業PMI



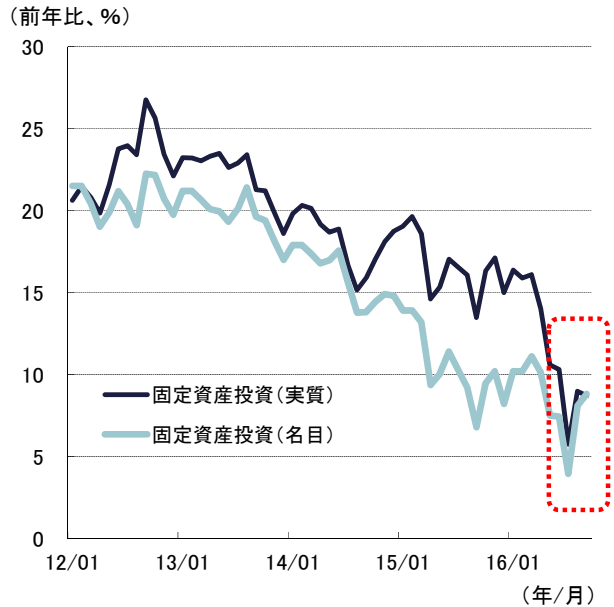
(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
 2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。  
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表5 輸出・輸入



(注) 名目、ドルベース。  
 (資料) 中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表6 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。  
 (資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

### 3. インフレ：CPI・PPIとも上向き、住宅価格の加速は持続

CPI上昇率は悪天候の影響などから加速

9月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.9%（8月：同+1.3%）と上昇率が高まった（図表8）。2度の台風の影響で野菜・果物価格が上昇したほか、新学期に大学を中心に学費が引き上げられ、教育サービスも押し上げに寄与した。食品・エネルギーを除くコアCPIは同+1.7%と8月（同+1.6%）から伸びがやや高まった。

PPIは2012年2月以来の前年比プラスに

9月の生産者物価指数（PPI）は前年比+0.1%（8月：同▲0.8%）と、2012年2月以来の前年比プラスに復した。資源価格の回復を受け、石油・天然ガスや鉄鉱石、石油加工、化学、鉄鋼などが押し上げに寄与した。特に鉄鋼は同+10.1%と2011年8月以来の2桁上昇を示した。他方、一般機械、自動車、コンピュータ・通信・電子製品などは下落幅がやや拡大した。

住宅価格は高騰が続き、政府は購入抑制策を強化

9月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）は前年比+9.0%（みずほ総研推計、8月：同+7.3%）と、10カ月連続でプラス幅が拡大した（図表9）。前年比で価格が上昇した都市は64都市と、前月から2都市増加した。3月に上海、深圳、8月に厦門で購入抑制策が導入され、上海と深圳では一旦は住宅価格の伸びが鈍化したものの、そのうち上海では再び伸びが高まっている。また厦門では、8月に前年比+40%を上回るなどむしろ高騰に拍車がかかっており、9月にもさらに伸びが高まった。その他、南京、合肥で前年比+40%超と高騰した。高騰に歯止めをかけるため、政府は9月末から10月の国慶節（10/1～7）にかけて20都市余りで購入抑制策を導入した。これを受けて、10月上半期の住宅価格は、調査対象となる15都市（1級都市+主要2級都市）全ての都市で9月に比べて低下した。

不動産販売面積、開発投資とも伸びが加速

9月の不動産販売面積の伸びは、住宅を中心に前年比+34.0%（8月：同+19.8%）と大きく加速した。政府の住宅購入抑制策が導入される前に、駆け込みで購入の動きが強まった模様である。9月の不動産開発投資の伸びは同+7.8%（8月：同+6.2%）と加速した。住宅のプラス幅が拡大したほか、オフィスがプラスに転化した。

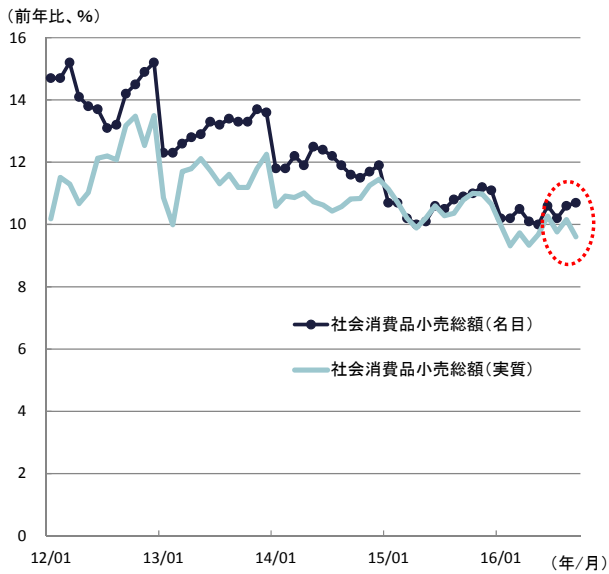
（大和 香織）

### 4. 金融政策：市場の流動性は一時的にタイト化

マネーサプライ（M2）の伸び率は上昇

9月の金融指標をみると、マネーサプライ（M2：M1+定期・貯蓄性預金など）の伸びは前年比+11.5%と、8月（同+11.4%）から小幅に上昇した（図表10）。一方で、狭義のマネーサプライ（M1：流通現金+当座預金など）の伸びは前年比+24.7%と8月（同+25.3%）から減速した。M1とM2の伸びの乖離幅は8月に続き小幅に縮小し、これまでの拡大傾向には歯止めがかかっている。

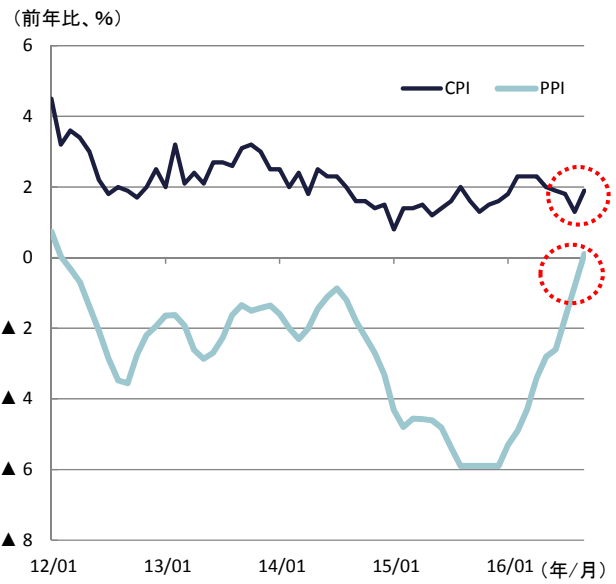
図表7 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。1、2月は1~2月累計の前年同期比。

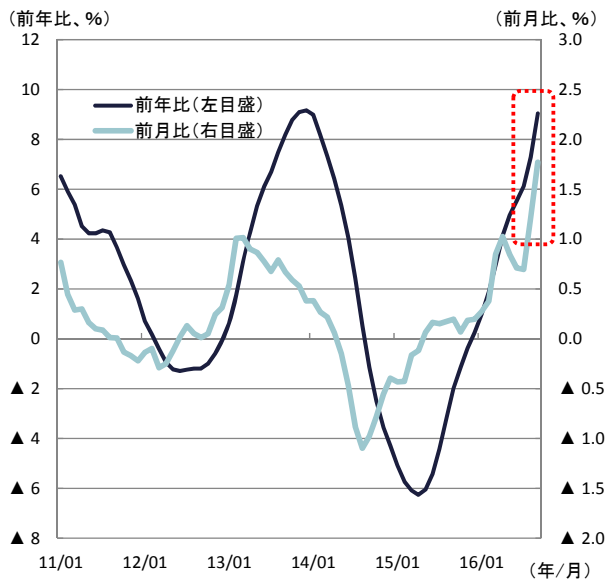
(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表8 CPI・PPI



(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

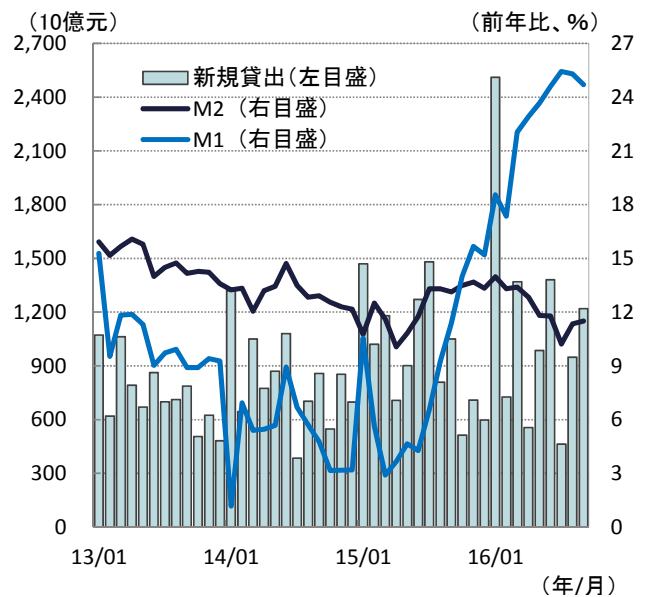
図表9 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。

(資料) 中国国家统计局より、みずほ総合研究所作成

図表10 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。

(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

人民元貸出残高の伸び  
は引き続き高水準

9月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.0%と前月から横ばいとなり、引き続き高水準を維持した。人民元新規貸出額は1兆2,200億元と、8月(9,487億元)から増加した(図表10)。住宅市場の盛り上がりが続いたことを背景に、8月に続き9月も住宅貸付が増加した。銀行以外からの資金調達も含む社会融資総額の増加額も1兆7,200億元と、8月(1兆4,697億元)から増加した。

9月は公開市場操作・MLFで資金を供給

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、9月はネットで4,600億元の資金供給が行われた(図表11)。また、中期貸出ファシリティ(MLF)により、ネットで1,518億元の資金供給も行われた。

10月の公開市場操作は  
ネットで資金吸収、MLF  
ではネットで資金供給

10月は公開市場操作によりネットで100億元の資金吸収が行われた(10月25日時点)。一方で、MLFを通じては7,630億元の資金供給が実施されており(10月25日時点)、MLFの満期到来による資金吸収は10月中に計5,575億元行われる予定のため、ネットでは既に2,055億元の資金供給となっている。

期末要因等で市場の流動性が一時的にタイト化

インターバンク金利は、9月末に一時急騰した。国慶節に伴う大型連休(10月1~7日)と四半期末のタイミングなどが重なり、資金調達ニーズが一気に強まったことが主因のようだ。国慶節明けにはインターバンク金利は急騰前の水準まで低下した。10月末にかけてインターバンク金利は緩やかながらも再び上昇しており、納税資金需要や月末需要などにより市場の流動性が一時的にタイト化しているためと推察される。

対米ドル人民元レート  
は約6年1カ月ぶりの安  
値水準まで下落

対米ドル人民元レートは、8月末から9月末にかけて横ばい推移を続けていたが、国慶節休暇中に発表された米国指標が概ね良好であったことを受けてドル高地合いが強まり、国慶節明けの10月10日には6年ぶりの安値をつけた。その後もドル高地合いが続いているほか、基準値が人民元安に設定される日が増加していることなどから当局は人民元安を容認しているとの見方が広がり、約6年1カ月ぶりの人民元安水準まで下落している(10月25日時点、図表12)。

人民元がSDR構成通貨に

10月1日付で人民元が国際通貨基金(IMF)の特別引き出し権(SDR)に導入された。SDRの構成比率は、米ドル:41.73%、ユーロ:30.93%、人民元:10.92%、円:8.33%、ポンド:8.09%となった。ラガルドIMF専務理事は人民元のSDR採用について、中国の通貨、為替、および金融システムの改革努力の前進を反映しているなどと説明した。

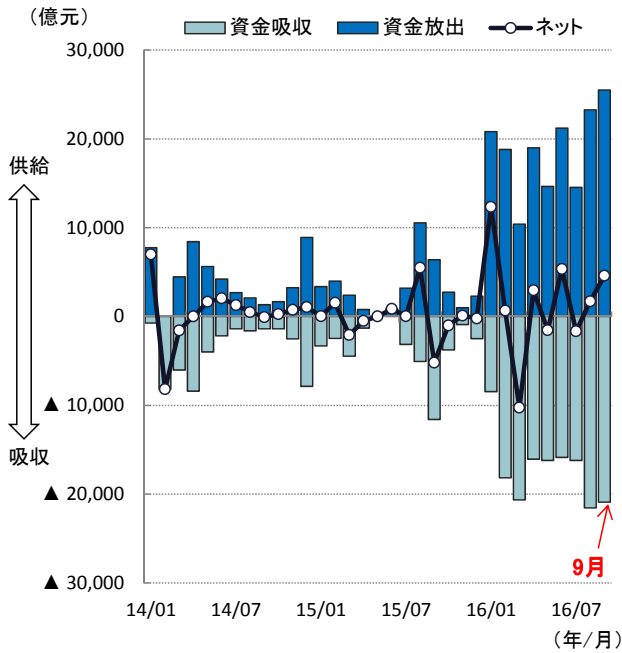
上海総合指数は、足元では小幅な上昇傾向

上海総合指数は、9月半ばから3,000近傍で概ね横ばいに推移していたが、10月中旬以降小幅な上昇傾向となった(図表13)。中国共産党の第18期中央委員会第6回総会(六中全会)の開催(10月24~27日)が迫り、さらなる景気支援策や国有企業改革の進展などに対する期待が高まり、株価は押し上げられたとみられる。25日の終値は2016年1月初旬以来の高値まで上昇した(10月25日時点)。

(中澤彩奈)

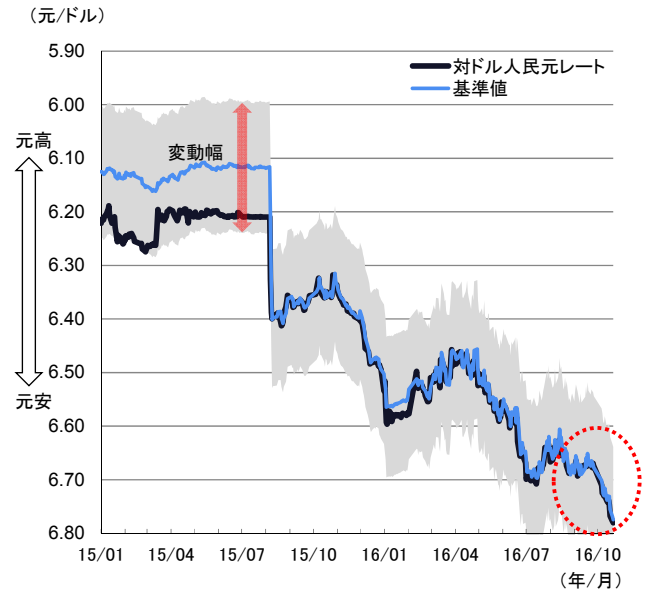


図表 11 公開市場操作



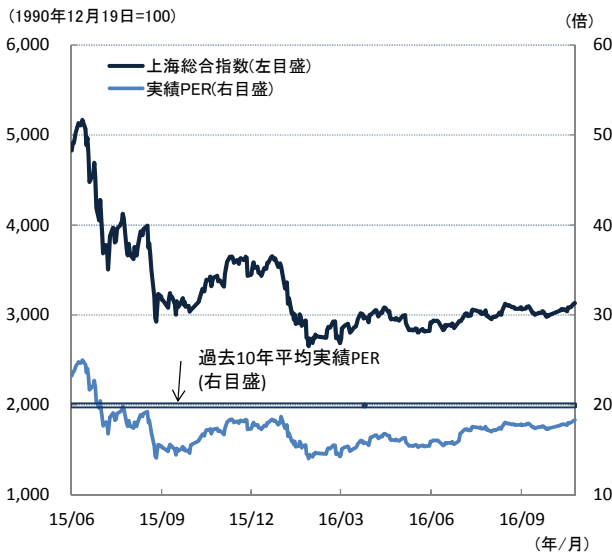
(注) 月次データ。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 12 為替



(注) 日次データ。直近は10月25日。  
 (資料) 中国外匯交易中心、Bloomberg、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

図表 13 株価



(注) 日次データ。直近は10月25日。  
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2014	2015	16/2Q	16/3Q	7月	8月	9月
GDP	実質GDP	前年比%	7.3	6.9	6.7	6.7			
	名目GDP	年初来累計、兆元	64.40	68.55	34.06	53.00			
景況感	PMI	末値、ポイント			50.0	50.4	49.9	50.4	50.4
		うち新規受注			50.5	50.9	50.4	51.3	50.9
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	8.3	6.1	6.1	6.1	6.0	6.3	6.1
	うち軽工業	前年比%	8.3	6.0	4.5	3.7	3.2	4.2	3.7
	うち素材	前年比%	9.1	8.6	8.3	5.6	7.1	5.2	4.5
	うち機械	前年比%	10.4	6.3	7.7	9.5	9.1	9.8	9.4
	発電量	前年比%	4.3	▲1.9	0.1	7.3	7.2	7.8	6.8
	工業製品在庫	前年比%			▲1.4		▲1.8	▲1.6	
	うち軽工業	前年比%			4.9		4.1	3.3	
	うち素材	前年比%			▲3.5		▲4.1	▲4.1	
	うち機械	前年比%			1.3		1.8	1.9	
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	8.8	6.0	3.6	13.0	3.4	3.5	
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	9.9	▲0.5	0.6	▲1.0	0.7	0.9		
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	50.20	55.16	25.84	42.69	31.17	36.63	42.69
		累計前年比%	15.7	10.0	9.0	8.2	8.1	8.1	8.2
	うち不動産	累計前年比%	7.9	▲0.2	5.1	0.0	3.8	3.9	
	うち第一次産業	累計前年比%	33.9	31.8	21.1	21.8	20.6	21.5	21.8
	うち第二次産業	累計前年比%	13.2	8.0	4.4	3.3	3.5	3.0	3.3
	うち製造業	累計前年比%	13.5	8.1	3.3	3.1	3.0	2.8	3.1
	うち第三次産業	累計前年比%	16.8	10.6	11.7	11.1	10.8	11.2	11.1
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,285	1,356	694	951	771	859	951	
	累計前年比%	3.7	5.5	1.5	0.2	0.6	0.6	0.2	
貿易	輸出	億ドル	23,423	22,735	5,262	5,569	1,822	1,903	1,845
		前年比%	6.0	▲2.9	▲5.1	▲6.3	▲5.7	▲3.0	▲10.0
	うち対米	前年比%	7.5	3.5	▲10.6	▲3.7	▲2.4	▲0.2	▲8.1
	うち対EU	前年比%	9.7	▲3.9	▲1.0	▲3.7	▲3.7	2.4	▲9.8
	うち対日	前年比%	▲0.5	▲9.2	▲6.9	▲4.1	▲5.3	0.4	▲7.0
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	2.8	▲2.8	▲2.6	▲9.2	▲8.0	▲9.9	▲9.9
	輸入	億ドル	19,592	16,796	3,899	4,131	1,321	1,384	1,425
		前年比%	0.5	▲14.3	▲6.9	▲4.6	▲12.7	1.4	▲1.9
	うち対米	前年比%	4.3	▲5.9	▲11.6	▲13.2	▲23.2	▲3.7	▲11.8
	うち対EU	前年比%	11.1	▲14.3	0.4	▲0.3	▲8.0	12.7	▲3.8
うち対日	前年比%	0.5	▲12.3	▲1.2	4.7	▲4.6	13.2	6.3	
うち対NIES、ASEAN	前年比%	1.6	▲7.7	▲3.3	0.2	▲7.9	6.1	2.7	
貿易収支	億ドル	3,831	5,939	1,363	1,438	500	518	420	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2014	2015	16/2Q	16/3Q	7月	8月	9月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			102.9	104.6	106.8	105.6	104.6
	消費者期待指数	末値、ポイント			105.5	107.6	109.8	108.3	107.6
	社会消費品小売総額	兆元	27.19	30.09	7.81	8.23	2.68	2.75	2.80
		前年比%	12.0	10.7	10.2	10.5	10.2	10.6	10.7
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	9.3	7.8	7.1	8.4	7.4	8.8	9.0
	自動車販売台数	万台	2,348.9	2,456.3	628.5	648.7	185.2	207.1	256.4
		前年比%	7.0	3.9	10.2	24.5	23.0	24.2	26.1
	全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	10.1	8.9	8.7	8.4	n.a.	n.a.	n.a.
求人倍率	末値、倍	1.15	1.10	1.06	0.00	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	2.0	1.4	2.1	1.7	1.8	1.3	1.9
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8	1.6	1.7
	うち食品	前年比%	3.1	2.3	6.0	2.6	3.3	1.3	3.2
	生産者物価指数	前年比%	▲1.9	▲5.2	▲2.9	▲0.8	▲1.7	▲0.8	0.1
	うち生産財	前年比%	▲2.5	▲6.8	▲3.9	▲1.1	▲2.3	▲1.0	0.1
	うち消費財	前年比%	▲0.0	▲0.3	▲0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	2.6	▲3.8	4.9	7.5	6.1	7.3	9.0
	金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	122.84	139.23	149.05	151.64	149.16	151.10
末値前年比%			12.2	13.3	11.8	11.5	10.2	11.4	11.5
貸出残高		末値、兆元	81.68	93.95	101.49	104.11	101.95	102.90	104.11
		末値前年比%	13.6	14.3	14.3	13.0	12.9	13.0	13.0
純増額		期間中増分、100億元	978	1228	292	263	46	95	122
預金		末値、兆元	113.86	135.70	146.24	148.52	146.75	148.52	148.52
		末値前年比%	9.1	12.4	10.9	11.1	9.5	10.8	11.1
預金準備率(大手)		末値、%	20.0	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
貸出基準金利(1年)		末値、%	5.60	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
オーバーナイトレボ金利		末値、%	3.59	2.10	2.04	2.31	2.01	2.07	2.31
外貨準備高	末値、億ドル	38,430	33,304	32,052	31,664	32,011	31,852	31,664	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.20	6.48	6.65	6.67	6.64	6.68	6.67
	対円人民元レート	末値、円/元	19.32	18.57	15.46	15.18	15.42	15.48	15.18
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,235	3,539	2,930	3,005	2,979	3,085	3,005
		PER	16.0	17.6	14.5	15.1	14.8	15.5	15.1
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	3,725	5,313	4,629	4,850	4,665	4,916	4,850
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	7,439	25,559	3,206	3,227	1,276	1,122	830
財政	財政収入	累計前年比%	8.6	8.5	7.4	6.1	6.9	6.4	6.1
	財政支出	累計前年比%	8.3	15.8	15.4	12.7	13.2	12.9	12.7

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

---

2016年10月28日 発行

---

アジア調査部主任エコノミスト 大和香織

03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

アジア調査部中国室研究員 中澤彩奈

03-3591-1413 ayana.nakazawa@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---